

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第132期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	大日本印刷株式会社
【英訳名】	Dai Nippon Printing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北 島 義 斉
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
【電話番号】	03（6735）0129
【事務連絡者氏名】	決算統括部長 松 島 仁 一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
【電話番号】	03（6735）0129
【事務連絡者氏名】	決算統括部長 松 島 仁 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 中間連結会計期間	第132期 中間連結会計期間	第131期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	708,352	738,701	1,457,609
経常利益 (百万円)	50,001	52,910	115,920
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	89,702	60,358	110,682
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	62,446	29,420	49,255
純資産 (百万円)	1,248,404	1,205,092	1,208,778
総資産 (百万円)	1,941,748	1,972,025	1,917,838
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	191.12	135.01	238.90
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	191.10	134.99	238.87
自己資本比率 (%)	60.65	57.31	59.23
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	64,753	25,277	132,729
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,216	72,767	36,740
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59,650	56,327	87,429
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	285,955	256,879	250,633

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第131期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

大日本印刷グループ(以下「DNPグループ」)は、当社及び子会社145社、関連会社27社で構成され、スマートコミュニケーション、ライフ&ヘルスケア、エレクトロニクスに関連する事業活動を行っております。

当中間連結会計期間において、DNPグループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(スマートコミュニケーション部門)

当中間連結会計期間において、株式取得に伴い、Rubicon SEZC及びその子会社7社を連結子会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるDNPグループを取り巻く状況は、国内のインバウンド需要の拡大や個人消費の持ち直しなどにより、景気に緩やかな回復が見られました。一方で、地政学リスクの長期化や米国をはじめとする各国・地域の政策動向、原材料や燃料等のコストや国内の物価の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。また、地球環境や人権等の課題の解決が一層強く求められ、生成AIをはじめとする先進技術が進展するなど、ビジネス環境はより複雑かつ多様化し、競争も激化しています。

DNPグループは、こうした環境・社会・経済の変化やリスクに対応するだけでなく、自らが長期を見据えて変革を起こし、「より良い未来」をつくり出す事業活動を展開しています。独自の「P&I」（印刷と情報）の強みを掛け合わせ、多様なパートナーとの連携を深めて、事業領域の拡張と業績の向上に努めています。

現在は2023-2025年度の中期経営計画の最終年度として、「事業戦略」「財務戦略」「非財務戦略」に基づく取り組みを通じて、持続的な事業価値・株主価値の創出に注力しています。「事業戦略」では、中長期的に強みを発揮する事業ポートフォリオを構築するとともに、市場成長性と収益性が高い事業を中心に新しい価値の創出を加速させています。「財務戦略」では、創出したキャッシュを事業のさらなる成長投資と株主還元適切に配分します。「非財務戦略」では、「人への投資の拡大」「知的資本の強化」「環境への取り組み」を中心に、サステナブルな成長を支える経営基盤の強化を図っていきます。

その結果、当中間連結会計期間のDNPグループの売上高は7,387億円（前年同期比4.3%増）、営業利益は466億円（前年同期比22.2%増）、経常利益は529億円（前年同期比5.8%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券の売却にともなう特別利益の計上もあり、603億円（前年同期比32.7%減）となりました。

なお、来年4月にスタートさせる新しい3か年の中期経営計画についても準備を進めています。今年7月に実施した「IR-Day」などですでに発信していますが、“高いシェア・良好な収益性・持続的な成長性”を備える事業領域に注力し、全体でROE10%以上を、各事業で5%の営業利益の成長を目指していく計画です。詳細は、今後、適宜発表していきます。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### (スマートコミュニケーション部門)

イメージングコミュニケーション関連は、写真プリント用部材が欧米・アジア市場で好調に推移したほか、IDカード用インクリボンが市場回復などを背景に北米地域を中心に堅調に推移し、前年を上回りました。

情報セキュリティ関連は、デュアルインターフェイスのICカード（ICチップ1つで接触型と非接触型の規格に対応）が前年から減少したものの、BPO（Business Process Outsourcing）の大型案件の取り込みもあり、当事業全体では前年を上回りました。また、本人情報を登録・認証する政府向けID認証サービスをアフリカ中心に提供し、Laxton（ラクストン）ブランドで事業展開しているRubicon SEZC（ルピコン）の株式を取得し、2025年7月に連結子会社としました。

マーケティング関連は、長年培ったマーケティング施策の実績や知見とデジタルの強みを掛け合わせた価値の提供に努めましたが、紙媒体の市場縮小の影響もあり、前年を下回りました。また、マーケティング関連のセールスプロモーション分野において、これまで培ってきた専門性や機能を集約・統合し、グループ全体としての機能強化と事業運営の効率化、当事業分野の競争力のさらなる強化と持続的な成長を目的に、2025年10月に組織再編を実施しています。

出版関連は、雑誌等の市場縮小の影響を受けたものの、図書館運営業務が好調に推移し、前年を上回りました。

コンテンツ・XRコミュニケーション関連のうち、コンテンツ関連は、国内外で人気の知的財産（IP：Intellectual Property）を活用した巡回型イベントや物販、日本発IPの海外展開など、新たな価値の創出に努めました。XRコミュニケーション関連は、自治体職員の問い合わせ対応業務の負荷軽減や各種手続きの住民の待ち時間の縮減など、さまざまな課題の解決に向けて、当社の「メタバース役所」にAIチャットサービス「AI職員提供サービス+（プラス）」を実装して、提供を開始しました。

その結果、部門全体の売上高は3,579億円（前年同期比3.3%増）となりました。営業利益は、人的資本や固定資産の適正化などの事業構造改革に加え、イメージングコミュニケーション関連の写真用プリント部材を中心とした売上増加もあり、147億円（前年同期比16.9%増）となりました。

#### （ライフ＆ヘルスケア部門）

モビリティ・産業用高機能材関連は、リチウムイオン電池用バッテリーパウチが、スマートフォンやタブレット端末の新機種用などの旺盛な需要に支えられてIT向けを中心に伸長しました。車載向けは、米国のEV向け補助金の終了決定以来、将来の市場動向に対する不透明さから顧客である電池メーカーが発注を抑制する動きがあるものの、2024年10月以降の市況回復に加え、電池メーカーの新工場立上げによる需要も取り込んだことで前年を上回りました。太陽電池関連は、米国の関税や為替変動などの影響を受けたものの、世界的な需要の高まりにより、前年を上回りました。自動車向け加飾フィルムは、内装用の販売が好調に推移しました。また、多様な成形品製造技術で独自の自動車用部品や産業機器用加飾部品等を手掛ける株式会社光金属工業所（現：株式会社DNP光金属（\*））の完全親会社のHKホールディング株式会社を2025年1月に、二次電池外装材・包装材等を手掛ける株式会社レゾナック・パッケージング（現：株式会社DNP高機能マテリアル彦根）を2025年2月に、株式取得によって連結子会社としました。さらに、2025年10月には生活空間事業とモビリティ事業の統合を行い、モビリティと住まいがつながるスマート社会構築に貢献するなど、「オールDNP」で各社の強みを掛け合わせ、顧客への対応力と競争力をさらに高めていきます。

包装関連は、紙カップやレンジ包材が好調に推移したほか、PETボトル用無菌充填システムの販売も前年を上回りました。「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING®」をはじめとする機能性包材の開発・販売にも注力したことにより、当事業全体で前年を上回りました。

生活空間関連は、国内の戸建住宅市場の縮小トレンドが続く中でも、建築基準法・建築物省エネ法の改正に関連する需要の増加を取り込んだことで、前年並みとなりました。

メディカル・ヘルスケア関連は、医療用パッケージが好調に推移したことに加え、国内での製剤事業も堅調に推移し、前年を上回りました。

飲料事業は、スーパーマーケット等の量販店、自動販売機やWebでの販売が好調に推移したほか、主要な販売チャネルでの価格改定の効果もあり、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は2,583億円（前年同期比6.3%増）となりました。営業利益は、固定費等のコストダウン、固定資産の適正化などの事業構造改革により、181億円（前年同期比100.4%増）となりました。

（\*）2025年7月1日付で、株式会社DNP光金属を存続会社、HKホールディング株式会社を消滅会社として吸収合併を行いました。

（エレクトロニクス部門）

デジタルインターフェース関連は、有機ＥＬディスプレイ製造用メタルマスクが、スマートフォンでの有機ＥＬディスプレイ採用拡大に加え、2024年５月に黒崎工場（福岡県）で生産を開始した第８世代（Ｇ８）サイズのガラス基板に対応した大型メタルマスクの寄与などにより、前年を上回りました。ディスプレイ用光学フィルムは、液晶テレビ用パネルの大型化にともなう出荷面積の拡大等により、堅調に推移しました。この結果、当事業全体で前年を上回りました。なお、テレビなどディスプレイの大型化に対する光学フィルムの生産効率向上に向けて、2,500mmの広幅対応のコーティング装置を三原工場（広島県）に導入し、2025年９月に稼働を開始しています。

半導体関連は、市況が堅調に推移する中で、概ね前年並みに推移しました。また、ＥＵＶ（極端紫外線）マスクやナノインプリントなどの最先端領域への事業展開に取り組みました。

その結果、部門全体の売上高は1,237億円（前年同期比3.4％増）となりました。営業利益は、デジタルインターフェース関連が注力事業の拡大により増加したものの、為替の影響に加え、半導体関連の戦略的な投資の影響を受け、266億円（前年同期比4.2％減）となりました。

当中間連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金、有価証券、のれんの増加や、受取手形、売掛金及び契約資産、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ541億円増加し、1兆9,720億円となりました。

負債は、社債の増加や、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ578億円増加し、7,669億円となりました。

純資産は、中間純利益による増加や、剰余金の配当、自己株式の取得、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ36億円減少し、1兆2,050億円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ62億円増加し、2,568億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益887億円、減価償却費237億円などにより252億円の収入（前年同期は647億円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出360億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出227億円、投資有価証券の売却による収入491億円などにより727億円の支出（前年同期は392億円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出238億円、配当金の支払額99億円、社債の発行による収入1,000億円などにより563億円の収入（前年同期は596億円の支出）となりました。

（３）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるＤＮＰグループ全体の研究開発費は20,294百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（４）主要な設備

前連結会計年度末において実施中及び計画中であった主要な設備の新設、除却等の計画について、当中間連結会計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

黒崎工場のデジタルインターフェース関連製造設備の新設は、完成予定を2027年３月から2028年１月に変更しております。

3 【重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約年月日及び契約内容
大日本印刷株式会社 (当社)	Enlightenment Capital Solutions Fund IV, L.P.  Lyle Laxton氏を含む 個人株主10名	ケイマン諸島	2025年6月17日、当社は、Enlightenment Capital Solutions Fund IV, L.P. 及びLyle Laxton氏を含む個人株主10名との間で、Rubicon SEZCの発行済株式の75%を取得する株式譲渡契約を締結し、同年7月2日、当該契約に基づき、当該株式を取得し、同社を連結子会社としました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,490,000,000
計	1,490,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2025年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （2025年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	524,480,692	524,480,692	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	524,480,692	524,480,692	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	524,480	-	114,464	-	144,898

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	74,723	16.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	24,468	5.54
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	13,373	3.03
自社従業員持株会	東京都新宿区市谷加賀町 1 - 1 - 1	12,781	2.90
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー 5 0 5 0 0 1 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	10,145	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	9,471	2.15
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 5 0 5 2 3 4 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	8,982	2.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	7,666	1.74
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	6,724	1.52
ジェーピー モルガン チェース バンク 3 8 5 7 8 1 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	5,942	1.35
計	-	174,279	39.49

- (注) 1. 上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式が83,148,009株あります。
2. 「第一生命保険株式会社」については、上記のほかに退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が3,764千株あります。
3. 「株式会社みずほ銀行」については、上記のほかに退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が4,458千株あります。



4. 2025年4月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書No. 1）において、ブラックロック・ジャパン株式会社が2025年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- 大量保有（変更）報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 3	9,061	1.73
アベリオ・グループ・エルエルシー	米国 カリフォルニア州 サウサリート市 スリー・ハーバー・ドライブ スイート204	891	0.17
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	761	0.15
ブラックロック（ネザーランド）	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	1,375	0.26
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,553	0.49
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	3,585	0.68
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	8,569	1.63
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,315	1.01
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	540	0.10
計	-	32,654	6.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,148,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 441,079,700	4,410,797	-
単元未満株式	普通株式 252,992	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	524,480,692	-	-
総株主の議決権	-	4,410,797	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式3,000株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同株式に係る議決権の数30個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式が9株含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町 1 - 1 - 1	83,148,000	-	83,148,000	15.85
計	-	83,148,000	-	83,148,000	15.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	254,995	270,693
受取手形、売掛金及び契約資産	341,575	312,688
有価証券	-	50,000
商品及び製品	86,298	89,096
仕掛品	37,733	43,434
原材料及び貯蔵品	41,695	42,615
その他	62,872	54,608
貸倒引当金	478	562
流動資産合計	824,692	862,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	151,499	158,034
機械装置及び運搬具（純額）	61,072	72,525
土地	141,787	141,853
建設仮勘定	17,607	16,568
その他（純額）	33,829	35,235
有形固定資産合計	405,795	424,217
無形固定資産		
のれん	10,295	31,761
その他	36,097	42,434
無形固定資産合計	46,393	74,196
投資その他の資産		
投資有価証券	393,125	358,970
退職給付に係る資産	194,597	198,154
その他	55,622	56,216
貸倒引当金	2,388	2,304
投資その他の資産合計	640,956	611,037
固定資産合計	1,093,145	1,109,450
資産合計	1,917,838	1,972,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	215,474	214,961
短期借入金	31,747	28,166
未払法人税等	52,956	20,599
賞与引当金	21,748	21,403
その他	113,854	110,053
流動負債合計	435,780	395,184
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	24,441	24,611
退職給付に係る負債	54,607	54,534
繰延税金負債	73,003	71,925
その他	21,226	20,676
固定負債合計	273,278	371,748
負債合計	709,059	766,933
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	145,034	145,058
利益剰余金	824,329	874,737
自己株式	135,347	159,002
株主資本合計	948,481	975,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,681	88,783
繰延ヘッジ損益	16	4
為替換算調整勘定	30,309	21,063
退職給付に係る調整累計額	50,391	45,087
その他の包括利益累計額合計	187,366	154,938
非支配株主持分	72,930	74,895
純資産合計	1,208,778	1,205,092
負債純資産合計	1,917,838	1,972,025

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	708,352	738,701
売上原価	548,395	561,742
売上総利益	159,957	176,958
販売費及び一般管理費	121,796	130,310
営業利益	38,161	46,648
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,046	3,539
持分法による投資利益	9,288	6,318
その他	1,519	2,183
営業外収益合計	14,855	12,040
営業外費用		
支払利息	473	1,194
為替差損	161	2,063
その他	2,380	2,519
営業外費用合計	3,015	5,777
経常利益	50,001	52,910
特別利益		
固定資産売却益	10,512	50
投資有価証券売却益	61,696	40,235
その他	5,008	168
特別利益合計	77,217	40,453
特別損失		
固定資産除売却損	821	751
減損損失	1,960	143
特別退職金	257	2,662
その他	387	1,053
特別損失合計	3,426	4,610
税金等調整前中間純利益	123,791	88,753
法人税、住民税及び事業税	37,886	19,317
法人税等調整額	4,601	7,844
法人税等合計	33,284	27,162
中間純利益	90,506	61,591
非支配株主に帰属する中間純利益	804	1,233
親会社株主に帰属する中間純利益	89,702	60,358

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	90,506	61,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,741	17,389
繰延ヘッジ損益	88	21
為替換算調整勘定	6,388	4,008
退職給付に係る調整額	7,702	5,240
持分法適用会社に対する持分相当額	5,084	5,553
その他の包括利益合計	28,060	32,170
中間包括利益	62,446	29,420
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	61,918	27,970
非支配株主に係る中間包括利益	527	1,449

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	123,791	88,753
減価償却費	26,009	23,796
減損損失	1,960	143
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	385	1
退職給付に係る資産の増減額 ( は増加 )	16,007	11,553
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	1,758	254
持分法による投資損益 ( は益 )	9,288	6,318
のれん償却額	330	408
受取利息及び受取配当金	4,046	3,539
支払利息	473	1,194
投資有価証券売却損益 ( は益 )	61,658	40,234
投資有価証券評価損益 ( は益 )	149	801
固定資産除売却損益 ( は益 )	9,666	729
売上債権の増減額 ( は増加 )	39,120	30,385
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	1,886	9,274
仕入債務の増減額 ( は減少 )	23,482	3,379
その他	8,768	7,348
小計	75,940	79,516
補修対策費用の支払額	313	-
特別退職金の支払額	568	3,481
法人税等の支払額	10,304	50,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,753	25,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 ( は増加 )	441	9,268
有価証券の純増減額 ( は増加 )	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	30,022	36,012
有形固定資産の売却による収入	11,255	612
投資有価証券の取得による支出	1,438	1,027
投資有価証券の売却による収入	64,903	49,157
無形固定資産の取得による支出	7,806	7,229
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	22,782
利息及び配当金の受取額	5,419	5,309
その他	2,651	1,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,216	72,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	7,831	4,013
長期借入れによる収入	2,441	1,300
長期借入金の返済による支出	2,277	1,162
社債の発行による収入	-	100,000
自己株式の取得による支出	45,604	23,807
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 ( は増加 )	5,590	1,191
子会社の自己株式の取得による支出	13	0
利息の支払額	472	600
配当金の支払額	7,625	9,934
非支配株主への配当金の支払額	542	575
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	550
その他	3,312	3,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,650	56,327



(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,179	2,596
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	49,499	6,240
現金及び現金同等物の期首残高	234,569	250,633
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,726	5
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	159	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	285,955	256,879

## 【注記事項】

## (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、株式取得に伴い、Rubicon SEZC及びその子会社 7 社を連結の範囲に含めております。

## (追加情報)

## 持分法適用関連会社化に伴う暫定的な会計処理の実施

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社の J I C C - 0 4 株式会社が新光電気工業株式会社の株式の取得等により連結子会社としたことに伴い、同子会社を持分法適用の範囲に含めております。

なお、当中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

## (中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給料及び手当	33,562百万円	33,881百万円
賞与引当金繰入額	6,908 "	7,298 "
退職給付費用	3,375 "	1,641 "

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	286,814百万円	270,693百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	5,359 "	13,813 "
取得日から 3 か月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	4,500 "	- "
現金及び現金同等物	285,955 "	256,879 "

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,667	32	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	7,365	32	2024年9月30日	2024年12月10日	利益剰余金

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

2024年3月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当中間連結会計期間において自己株式が45,485百万円増加しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,937	22	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	7,943	18	2025年9月30日	2025年12月10日	利益剰余金

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

2024年11月29日及び2025年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当中間連結会計期間において自己株式が23,654百万円増加しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スマートコミュ ニケーション	ライフ＆ ヘルスケア	エレクトロ ニクス	合 計		
売上高(注) 3						
外部顧客への売上高	345,812	242,810	119,729	708,352	-	708,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	832	96	-	928	928	-
計	346,645	242,906	119,729	709,281	928	708,352
セグメント利益	12,631	9,054	27,859	49,545	11,384	38,161

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に  
係る費用であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客と  
の契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スマートコミュ ニケーション	ライフ＆ ヘルスケア	エレクトロ ニクス	合 計		
売上高(注) 3						
外部顧客への売上高	356,737	258,182	123,781	738,701	-	738,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,251	132	-	1,384	1,384	-
計	357,988	258,315	123,781	740,085	1,384	738,701
セグメント利益	14,768	18,149	26,682	59,600	12,952	46,648

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に  
係る費用であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客と  
の契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」の売上高に記載のとおりであ  
ります。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり中間純利益	191円12銭	135円01銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益 ( 百万円 )	89,702	60,358
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 ( 百万円 )	89,702	60,358
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	469,350	447,041
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	191円10銭	134円99銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 ( 百万円 )	6	8
( うち関係会社の潜在株式による影響額 ) ( 百万円 )	( 6 )	( 8 )
普通株式増加数 ( 千株 )	-	-

( 注 ) 2024年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益を算定しております。

## 2 【その他】

2025年11月14日開催の取締役会において、第132期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	7,943百万円
1 株当たりの中間配当額	18円00銭
効力発生日並びに支払開始日	2025年12月10日

( 注 ) 2025年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

大日本印刷株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人  
東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海 老 澤 弘 毅

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 崎 善 道

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桑 田 高 志

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。